



## 2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日  
上場取引所 東

上場会社名 佐渡汽船株式会社  
 コード番号 9176 URL <https://www.sadokisen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 弘明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 三富 丈堂 TEL 025-245-2311  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	5,762	8.6	△1,642	—	△1,766	—	△1,776	—
2020年12月期第3四半期	5,304	△40.1	△1,920	—	△1,973	—	△2,735	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 △1,780百万円 (—%) 2020年12月期第3四半期 △2,771百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	△107.19	—
2020年12月期第3四半期	△192.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	10,033	△2,299	△23.6
2020年12月期	15,041	△876	△6.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 △2,372百万円 2020年12月期 △963百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2021年12月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,879	2.5	△1,976	—	△2,234	—	△2,168	—	△130.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	17,006,947株	2020年12月期	15,370,647株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	103,398株	2020年12月期	103,361株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	16,573,192株	2020年12月期3Q	14,244,051株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
(第3四半期連結累計期間) .....	6
四半期連結包括利益計算書	
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東京オリンピック・パラリンピックの開催による高揚ムードはあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発出及び対象地域の拡大や長期化により、国内外の経済活動や社会活動は縮小し、企業収益の悪化や個人消費の落ち込みなど、極めて厳しい状況が続いております。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年初から断続的に緊急事態宣言が発出されていることから、感染症拡大地域との往来や旅行・帰省の自粛等により、旅客、航送、貨物の主要三部門の輸送量はコロナ前の水準と比較すると大幅に減少し非常に厳しい状況が続いております。このような状況を踏まえ、当社では輸送量に見合ったダイヤ編成にて運航を行い、観光産業に付帯するサービスを行っている連結子会社では閑散期において施設の臨時休業を行いました。

売上高については、例年5月～7月の間に実施される新潟県内の小学校の修学旅行が予定通り実施（前年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け8月以降に延期され実施）されたこと等に伴い、旅客、航送の輸送量が前年同期を若干上回ったこと、国による地域公共交通確保維持改善事業費補助金の金額が前年同期に計上した金額より増加したことにより、前年同期を上回りました。しかしながら、当社グループにとって最盛期である8月は、新型コロナウイルス感染症拡大の第5波と重なり、売上高はコロナ前の水準と比較すると大幅に減少しております。

費用については、新型コロナウイルス感染症拡大による売上高の減少に対処するため人件費やその他費用の圧縮に努めたものの、前連結会計年度において、固定資産（船舶）の譲渡方針決定に伴い当該固定資産の耐用年数の変更を行ったことから減価償却費が増加したこと、原油価格の上昇及び円安の進行に伴い燃料費が増加したこと等から、前年同期を上回りました。

また、当社では2021年6月25日開催の取締役会において、固定資産（船舶）を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結、2021年7月14日に当該資産の引渡しを行っております。これに伴い、特別利益及び特別損失が発生しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,762,044千円（前年同期比8.6%増）、営業損失は1,642,067千円（前年同期は1,920,882千円の営業損失）、経常損失は1,766,352千円（前年同期は1,973,569千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,776,445千円（前年同期は2,735,862千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社ではお客様及び従業員の健康と安全のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、①カーフェリー及びジェットフォイル船内に「抗ウイルス」「抗菌」「消臭」効果のある光触媒コーティングの実施、②ジェットフォイル船内に「抗ウイルス」「抗菌」「臭いの元」を分解して空気を浄化する低濃度オゾン発生装置の設置、③船内でのソーシャルディスタンス確保のため、ジェットフォイル及びカーフェリーの指定席の発売数を通常の8割程度を上限として制限、④飛沫感染を防止するため各港のカウンターにビニールシートを設置、⑤乗船名簿記入のお願い（任意）、⑥乗船前のサーモグラフィによる検温及び健康チェック、⑦船内及び各港ターミナルの換気の強化、⑧船内及び各港ターミナル内のアルコール消毒、⑨船員及び各港ターミナルスタッフのマスク着用や始業前の検温等による健康管理の強化、⑩船内及び各港ターミナルにおける感染症予防アナウンスの実施、⑪カーフェリー船内及び各港ターミナル内にアルコール液の設置、⑫船内の貸出用毛布に抗ウイルス加工を実施等の対策を行い、お客様に安心してご利用いただけるよう努めております。

セグメントごとの経営成績は、以下の通りであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり季節的変動が顕著であります。

#### ①海運

当第3四半期連結累計期間の旅客輸送人員は547,260人（前年同期比4.3%増）、自動車航送台数は乗用車換算で128,205台（前年同期比4.0%増）、貨物輸送トン数は90,515トン（前年同期比7.1%減）となりました。

売上高は、新潟県内の小学校の修学旅行が例年通り5月～7月に実施（前年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により秋に実施）されたこと、国による地域公共交通確保維持改善事業費補助金の金額が前年同期に計上した金額より増加したことにより、前年同期を上回りました。費用においては、人件費や委託料等の削減に努めたものの、前連結会計年度において、固定資産（船舶）の譲渡方針決定に伴い当該固定資産の耐用年数の変更を行ったことから減価償却費が増加したこと、原油価格の上昇及び円安の進行に伴い燃料費が増加したことなどから前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,980,441千円（前年同期比12.1%増）、セグメント損失（営業損失）は1,472,732千円（前年同期は1,659,113千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

## ②一般貨物自動車運送

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により輸送が鈍っていること、企業等で転勤が控えられたため引越しの取扱いが減少していることその他、当連結会計年度は期首より新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているため（前連結会計年度は3月半ば頃からの影響）、売上高は前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は994,703千円（前年同期比2.2%減）、セグメント損失（営業損失）は17,950千円（前年同期は34,911千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

## ③売店・飲食

売上高は、前年と同様に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、前年並みに推移しました。セグメント損失は人件費等の費用削減に努めた結果、前年同期と比較して若干改善しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は381,987千円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失（営業損失）は101,542千円（前年同期は120,016千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

## ④観光

新潟県内の小学校の修学旅行が例年通り5月～7月に実施（前年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により秋に実施）されたことにより、旅行業部門、観光施設部門ともに売上高は増加しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は280,875千円（前年同期比27.0%増）、セグメント損失（営業損失）は53,791千円（前年同期は111,324千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

## ⑤不動産賃貸

テナントの解約や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により佐渡市民が移動を自粛しているため、両津港ターミナル周辺の航路利用者用の駐車場収入が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は56,260千円（前年同期比14.1%減）、セグメント損失（営業損失）は15,708千円（前年同期は13,440千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

## ⑥その他

売上高は、前年と同様に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、前年並みに推移しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は67,778千円（前年同期比0.8%減）、セグメント損失（営業損失）は3,666千円（前年同期は741千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,007,206千円減少し10,033,965千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,887,432千円減少し3,594,518千円となりました。これは、現金及び預金が969,190千円、受取手形及び売掛金が40,651千円、たな卸資産が14,976千円、その他が未収計上していた国や自治体からの補助金等の入金により863,281千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,115,461千円減少し6,432,127千円となりました。これは、有形固定資産が船舶の売却により減少したこと、有形固定資産及び無形固定資産が償却の進行により減少したこと、減損損失を計上したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,584,557千円減少し12,333,536千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,615,295千円減少し2,256,667千円となりました。これは、賞与引当金が48,473千円増加したものの、支払手形及び買掛金が116,696千円、短期借入金が402,400千円、1年内返済予定の長期借入金が1,001,134千円、1年内償還予定の社債が137,460千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,969,262千円減少し10,076,869千円となりました。これは、退職給付に係る負債が5,013千円増加したものの、社債が117,280千円、長期借入金が1,563,374千円、特別修繕引当金が船舶の定期検査の実施及び売却に伴う取崩しにより293,414千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,422,649千円減少し△2,299,571千円となりました。これは、1,776,445千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月19日に公表いたしました「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において未定としておりましたが「2021年12月期の業績予想」につきましては、本日付「2021年12月期通期（連結・個別）の業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しておりますので、ご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,910,454	1,941,264
受取手形及び売掛金	641,276	600,625
たな卸資産	836,673	821,697
その他	1,097,748	234,467
貸倒引当金	△4,201	△3,535
流動資産合計	5,481,950	3,594,518
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	3,432,806	584,347
建物(純額)	2,814,407	2,715,751
土地	1,718,126	1,683,790
その他(純額)	775,953	645,842
有形固定資産合計	8,741,292	5,629,730
無形固定資産		
その他	197,999	159,673
無形固定資産合計	197,999	159,673
投資その他の資産		
投資有価証券	124,795	127,074
長期前払費用	357,817	373,986
その他	127,827	143,811
貸倒引当金	△2,142	△2,147
投資その他の資産合計	608,297	642,724
固定資産合計	9,547,588	6,432,127
繰延資産		
社債発行費	11,633	7,320
繰延資産合計	11,633	7,320
資産合計	15,041,171	10,033,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,952	289,256
短期借入金	454,000	51,600
1年内償還予定の社債	254,740	117,280
1年内返済予定の長期借入金	2,074,160	1,073,026
未払法人税等	16,212	90,768
賞与引当金	35,396	83,869
その他	631,502	550,868
流動負債合計	3,871,962	2,256,667
固定負債		
社債	482,080	364,800
長期借入金	9,988,878	8,425,504
役員退職慰労引当金	55,743	60,007
退職給付に係る負債	1,003,926	1,008,939
特別修繕引当金	395,009	101,595
資産除去債務	28,497	28,427
その他	91,998	87,597
固定負債合計	12,046,131	10,076,869
負債合計	15,918,093	12,333,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	845,265	1,028,184
資本剰余金	984,041	1,166,959
利益剰余金	△2,769,147	△4,545,592
自己株式	△37,406	△37,414
株主資本合計	△977,247	△2,387,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,761	15,318
その他の包括利益累計額合計	13,761	15,318
新株予約権	25,581	17,757
非支配株主持分	60,983	55,217
純資産合計	△876,922	△2,299,571
負債純資産合計	15,041,171	10,033,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,304,248	5,762,044
売上原価	6,538,509	6,640,630
売上総損失(△)	△1,234,261	△878,586
販売費及び一般管理費	686,621	763,481
営業損失(△)	△1,920,882	△1,642,067
営業外収益		
固定資産賃貸料	56,369	54,906
受取利息	86	367
受取配当金	4,575	1,743
助成金収入	44,787	34,237
その他	31,890	42,185
営業外収益合計	137,707	133,438
営業外費用		
支払利息	140,577	145,946
固定資産賃貸費用	28,509	26,657
その他	21,308	85,120
営業外費用合計	190,394	257,723
経常損失(△)	△1,973,569	△1,766,352
特別利益		
固定資産売却益	5,952	16,878
固定資産受贈益	40,000	—
受取保険金	86,010	12,000
役員退職慰労引当金戻入額	4,264	314
補助金収入	—	190,556
固定資産圧縮額戻入益	—	759,248
特別修繕引当金戻入額	—	125,791
特別利益合計	136,226	1,104,787
特別損失		
固定資産売却損	316	246,218
固定資産除却損	4,897	3,197
事故関連損失	91,910	8,460
投資有価証券評価損	11,438	—
補助金返還損失	—	676,704
解約手数料	—	61,212
減損損失	742,943	37,045
特別損失合計	851,504	1,032,836
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,688,847	△1,694,400
法人税、住民税及び事業税	75,624	90,030
法人税等調整額	3,511	△2,219
法人税等合計	79,135	87,811
四半期純損失(△)	△2,767,982	△1,782,211
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,120	△5,766
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,735,862	△1,776,445



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）
四半期純損失（△）	△2,767,982	△1,782,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,831	1,557
その他の包括利益合計	△3,831	1,557
四半期包括利益	△2,771,813	△1,780,654
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,739,626	△1,774,888
非支配株主に係る四半期包括利益	△32,187	△5,766

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上高が著しく減少し、前連結会計年度において重要な営業損失2,676,543千円、経常損失2,755,220千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,547,349千円を計上し、876,922千円の債務超過となっております。当第3四半期連結累計期間においても、当該感染症の影響により、営業損失1,642,067千円、経常損失1,766,352千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,776,445千円を計上していることから債務超過の解消には至らず、当第3四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼしております。

今後、新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗等により、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かっていくものと思われませんが、需要の回復には一定期間を要すると見込まれることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じております。また、当第3四半期連結累計期間における重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、当第3四半期連結会計期間末において2,299,571千円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループでは経営改善計画を策定し、収支の改善と債務超過を解消すべく以下のとおり対応を行っております。

## (1) 収益基盤の改善

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により輸送量が大幅に減少していることから、輸送量に見合ったダイヤ編成による運航コストの削減、役員報酬の減額及び管理職の給与・賞与の減額や新卒採用抑制による人件費の削減、子会社等への業務委託費の削減、県外営業所の一部閉鎖等により費用の圧縮を図っております。
- ② 慢性的な赤字を計上している小木・直江津航路の収支改善のため、関係機関との協議を経て、2021年4月よりこれまで就航していた高速カーフェリーに替えて、ジェットフォイルを同航路に就航させております。また、高速カーフェリーについては、2021年6月25日開催の当社取締役会において譲渡の決議を行い、同日付で売買契約を締結、2021年7月14日に引渡しを行っております。
- ③ 当社が行っている燃料油価格変動調整金制度は導入から14年以上経過し、経済環境の変化等により燃料油上昇コストを十分に回収できていないことから、関係機関と協議を経て2021年1月より燃料油価格変動調整金の改定を行っております。
- ④ 佐渡島の人口減少、産業構造の変化に伴う貨物輸送量の減少、輸送コストの増大などにより、現行の輸送体制を維持することが難しくなったため、2021年4月より10%の貨物運賃改定を行っております。
- ⑤ 慢性的な赤字を計上している貨物部門の収支改善のため、貨物船「日海丸」の運航体制や貨物部門の人員配置、運搬用具の運用について見直しを行い、効率化を進めてまいります。
- ⑥ 現在、当社が行っている、ジェットフォイルを中心とした旅客運賃割引及び航送運賃割引など各種割引施策の廃止や見直しを行うことにより、売上単価のアップを図り、収益基盤の改善を進めてまいります。

## (2) 債務超過解消のための対応策

- ① 国や自治体が行う新型コロナウイルス感染症対策を活用するとともに、感染症対策及び佐渡航路事業継続のため国や地元自治体に支援を要請し、補助金の交付又は交付決定を受けております。また、佐渡市を割当先とする第三者割当増資を行っております(2021年2月、払込み完了)。
- ② 監督官庁や関係自治体、関係機関、メインバンクを中心とした金融機関等との情報の交換・共有、当社事業継続のための協議を適宜行うとともに、第三者出資等の実現に向けて関係者との協議・検討を進めてまいります。

当社グループでは、当連結会計年度において前述の国や地元自治体からの支援に加え、新型コロナウイルス感染症対応資金として、取引金融機関から資本性劣後ローンを総額で1,140,000千円調達しております。また、資金繰り安定化のため、取引金融機関からは借入金元本の一定期間の返済猶予の支援を受けております。

今後、新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗等により、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かっていくと思われるものの、需要の回復には一定期間を要すると見込まれることから、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。また、収支の改善と債務超過解消のための対応策は実施途上であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当第3四半期連結累計期間の旅客輸送実績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が無かった2019年の同時期と比較して47%となっており、当社グループの事業に大きな影響を及ぼしております。

当社グループでは、当該感染症の今後の収束時期については統一的な見解がないものの、当第3四半期連結累計期間末において、当該感染症の影響はワクチン接種の進捗等により、第4四半期連結会計期間から2022年の春頃に向けて徐々に収束していくものと仮定して、継続企業の前提に係る事項の検討を行っております。

なお、当社グループでは当該感染症拡大の状況や緊急事態宣言の発出、ワクチン接種の動向等について注視しておりますが、今後、当該感染症拡大の影響が更に長期化した場合、第4四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす恐れがあります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年2月10日付で、佐渡市から第三者割当増資の払込みを受けました。また、2021年3月26日付で、新株予約権の権利行使がありました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が182,918千円（第三者割当増資による増加178,990千円、新株予約権の権利行使による増加3,927千円）、資本準備金が182,918千円

（第三者割当増資による増加178,990千円、新株予約権の権利行使による増加3,927千円）増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,028,184千円、資本準備金が1,097,896千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,551,946	1,017,269	380,050	221,179	65,505	5,235,949	68,299	5,304,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,640	245,004	24,450	280,872	11,279	563,245	121,585	684,830
計	3,553,586	1,262,273	404,500	502,051	76,784	5,799,194	189,884	5,989,078
セグメント損失(△)	△1,659,113	△34,911	△120,016	△111,324	△13,440	△1,938,804	△741	△1,939,545

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,938,804
「その他」の区分の損失	△741
セグメント間取引消去	18,663
四半期連結損益計算書の営業損失	△1,920,882

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	観光	不動産賃貸	合計
減損損失	699,564	14,500	18,113	10,765	742,943

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,980,441	994,703	381,987	280,875	56,260	5,694,266	67,778	5,762,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,170	242,421	18,354	265,307	11,280	538,532	117,913	656,445
計	3,981,611	1,237,124	400,341	546,182	67,540	6,232,798	185,691	6,418,489
セグメント損失(△)	△1,472,732	△17,950	△101,542	△53,791	△15,708	△1,661,723	△3,666	△1,665,389

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,661,723
「その他」の区分の損失	△3,666
セグメント間取引消去	23,322
四半期連結損益計算書の営業損失	△1,642,067

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	観光	不動産賃貸	合計
減損損失	37,045	—	—	—	37,045

（重要な後発事象）

該当事項はありません。